

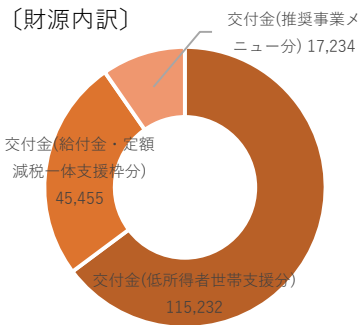
令和5年度 物価高騰対応重点支援地方臨時交付金の効果検証について

「物価高騰対応重点支援地方臨時交付金」は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図るために創設されました。低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」のほか、低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対応するため「給付金・定額減税一体支援枠」が創設されています。

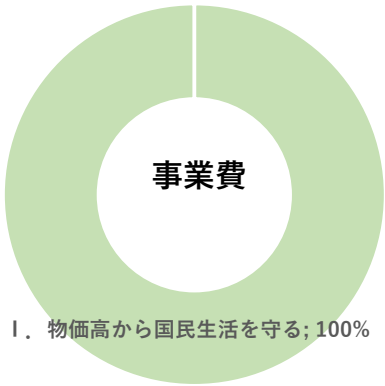
令和5年度 琴浦町物価高騰対応重点支援地方臨時交付金

※令和5年度終了時点（一部は令和6年度に繰越し事業実施）

令和5年度事業費
177,921千円



経済対策との関係

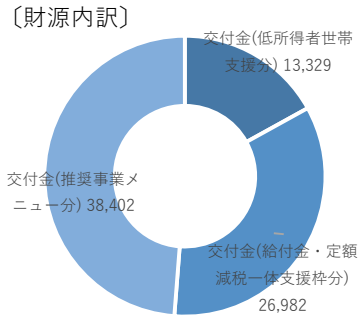


令和5年度実施事業及び令和6年度への繰越事業費の一覧

事業No	事業名	令和5年度内事業費	令和6年度繰越事業費(予定)
1	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯)	115,233千円	13,329千円
2	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ非課税世帯)	33,986千円	20,755千円
3	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)	11,468千円	6,227千円
10	物価高騰対策町民支援商品券配付事業	16,986千円	38,402千円
11	物価高騰対策化学肥料低減定着促進事業	248千円	—
計		177,921千円	78,713千円

※「事業No」は同交付金の計画書に記載した事業Noを使用しています。
※各事業の詳細は別紙のとおりです。

令和6年度繰越事業費
78,713千円(予定)



「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の柱

I. 物価高から国民生活を守る

II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

物価高騰対応重点支援地方臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証

No.	事業名	担当課等	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の区分	経済対策との関係	成果目標	事業期間		決算額 [円]	交付金充当額 [円]	その他特定財源 [円]	一般財源 [円]	実施計画		実績		〔非公願〕 担当者名
							始期	終期					成果目標	住民への 周知方法	実績及び成果（検証）（評価）	住民への周知方法 <実績>	
1	物価高騰対応重点支援 給付金	福祉あんしん課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 【給付金額】 R5年度分の住民税非課税世帯 1800世帯×70千円 【対象者】 R5年度分の住民税非課税世帯 （1800世帯）	低所得	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R5. 12. 25	R6. 7. 31	115, 232, 526	115, 232, 526			対象世帯への支給率100%	H P、対象世帯への通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 1,703世帯に対して通知を発送。その後、申請のあった1,620世帯に対して給付金を支給した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 支給率：95.1% (3)評価(自己評価) 食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい住民税均等割非課税世帯に対し、生活の支援を行った。 ※令和6年度へ繰越して事業実施	○町ホームページに記事掲載 ○対象世帯に通知を発送	佐々木
2	物価高騰対応重点支援 給付金	福祉あんしん課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 【給付金額】 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 500世帯×100千円 【対象者】 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （500世帯）	一体支援	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6. 2. 20	R6. 11. 30	33, 986, 434	33, 986, 434			対象世帯への支給率100%	H P、対象世帯への通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 416世帯に対して通知を発送。その後、申請のあった328世帯に対して給付金を支給した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 支給率：78.8% (3)評価(自己評価) 食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい低所得世帯に対し、生活の支援を行った。 ※令和6年度へ繰越して事業実施	○町ホームページに記事掲載 ○対象世帯に通知を発送	佐々木
3	物価高騰対応重点支援 給付金	福祉あんしん課	①物価高が続く中で児童を扶養している低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②18歳以下の児童がいる低所得世帯への給付金及び事務費 【給付金額】 低所得世帯に属する児童 350人×50千円 【対象者】 18歳以下の児童を扶養している住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯 （350人・200世帯）	一体支援	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6. 3. 18	R6. 11. 30	11, 468, 314	11, 468, 314			対象世帯への支給率100%	H P、対象世帯への通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 170世帯に対して通知を発送。その後、申請のあった118世帯に対して給付金を支給した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 支給率：69.4% (3)評価(自己評価) 食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい低所得世帯に対し、生活の支援を行った。 ※令和6年度へ繰越して事業実施	○町ホームページに記事掲載 ○対象世帯に通知を発送	佐々木
10	物価高騰対策町民支援 商品券配付事業	総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民家計を支援するため商品券を配布する。 ②消耗品費、印刷製本費 通信運搬費、委託料、時間外手当	推奨事業	I. 物価高から国民生活を守る	換金率95%以上	R6. 1. 22	R6. 8. 30	16, 986, 163	16, 986, 163			換金率95%以上	広報誌、ホームページ、行政放送、公式LINE	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 6,472世帯分(38,832枚)+16,129人分(64,516枚)の商品券を配布。 (2)成果(成果目標に対する結果) 令和5年度中の換金率は約24%(25,008枚/103,348枚)。成果目標に対して約1/4の成果 (3)評価(自己評価) 物価高騰下での家計支援及びコロナ禍で低迷する町内消費の活性化を促すことができた。	○広報3月号にて周知 ○町ホームページに記事掲載 ○配達開始時期に行政放送で周知 ○町公式LINEで配布について周知	田畠
11	物価高騰対策化学肥料 低減定着促進事業	農林水産課	①化学肥料などの物価高騰の影響を受ける農業者の国内資源活用肥料への転換を支援するため購入及び配送・散布にかかる費用の一部を支援する。 ②補助金	推奨事業	I. 物価高から国民生活を守る	肥料価格高騰に起因する事業者廃業ゼロ	R6. 2. 28	R6. 3. 31	247, 789	247, 789			取組み面積400ha	チラシ	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 交付件数：30件 取組み面積：102.1ha (2)成果(成果目標に対する結果) 達成率：100%(肥料価格高騰による廃業ゼロを達成) (3)評価(自己評価) 物価高騰下での国内資源活用肥料の購入代金を支援したことにより、参加農業者の経営に好影響をもたらしたほか、化学肥料低減を図ることができた。	チラシの配布 ・JA組合員等に対する広報誌への折り込み ・営農計画書に同封し配付 ・町酪農組合説明会でのチラシ配布	難波